

2022 年中高年シングル女性の生活状況実態調査から

— 見えたこと —

2022 年 11 月 30 日

わくわくシニアシングلز

任意団体「わくわくシニアシングلز」は湯澤直美（立教大学コミュニティ福祉学部）氏及び北京 JAC の協力を得て中高年シングル女性の生活状況の実態を調査し、その結果をまとめた。この調査結果からみえる中高年シングル女性の実情と当事者の要望を国や政治・社会に届け、現状の改善の一助になるようにしたい。なお、当会は 2016 年に 50 歳以上のシングル女性を対象に同様の調査を実施している。今回は二度目の調査になるが、対象を 40 歳以上のシングル女性まで広げたことにより、2016 年調査（有効回答 530 人）より大幅に回答者（2345 人）が増え、それぞれの世代が直面する困難が浮き彫りにされた。

— 調査結果からみえたこと —

1. **中高年シングル女性の雇用・収入は厳しい**

— 正規職員は半数に満たず、非正規職員・自営業では年収 200 万未満が半数。

不本意非正規職員は半数超

回答者全体のうち就労中の人は 1984 人。就労率は 84.6% と高いが、就業形態は正規職員 44.8%、非正規職員が 38.7%、自営業が 14.1% であり、正規職員は半数に満たない。非正規職員 768 人のうち、半数超の 395 人（51.4%）が「正規職員の仕事に就けなかったこと」を今の就業形態を選んだ理由にあげている。正規職に比べ雇用での不安定もさることながら、非正規職員、自営業者の収入は低い。昨年の給与・事業収入（税込み）では、非正規職員の 52.7%、自営業の 48.6% が年収 200 万未満。非正規職員の 84.1%、自営業の 67.3% が年収「300 万未満」である。

全体の 86.1%（2018 人）の「主たる生計維持者」をみても、就労中の正規職員は 47.1%、非正規職員・自営業は 51.5%。昨年の給与・事業収入は、年収 200 万未満の人は 30.4%。半数を超える 54.2% が、年収 300 万未満という厳しい現実である。

そのため「いつまで働くか」の設問では、「働ける限りはいつまでも」「生きている限り、死ぬまで」と答えた人が全体の 65.6% であり、非正規職員・自営業では更に高い割合。女性が就労で生活の糧を十分得られるように、男女の賃金格差是正、非正規職員の待遇改善、最低賃金の大幅なアップが必須課題である。

2. **コロナ禍・円安による物価高騰**

— 中高年シングル女性の生活困窮度が増している

2020 年初頭から始まったコロナ禍は、内閣府男女共同参画局『コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書』や自治体等の調査でも明らかのように、コロナ禍以前から社会的・経済的に脆弱であった女性達に多大な影響を与えた。

本調査の「コロナ禍は、あなたの仕事や生活にどのように影響していますか」という設問のコメント欄には、「コロナにより派遣を解雇された」「次の雇用の更新はないと言われた」「職場が閉鎖・正社員の職を失った」「給与が減った」等、コロナ禍による影響が多数寄せられた。また、自営業の対面仕事では、仕事の激減の様相がみられた。

さらに昨今の円安・物価高騰が生活苦に追い打ちをかけている。「今の暮らしぶり」では「やや苦しい・大変苦しい」と回答した人が全体の 68.9%、

7割近くの人の生活が苦しい状況である。

コロナ禍、物価高騰という二重苦が中高年シングル女性の生活を圧迫している。貯蓄もままならないため、不動産以外の現金預金・有価証券の保有額は、「ない」人が4人にひとりの26.3%。3人にひとり「50万未満」の資産しかなかった。何らかの負債がある人は21.4%。生活の困窮は心身の健康状態にも悪影響を与えていることも明らかになった。

3. 低収入・生活苦の中、重い住居費負担

住居は生きていく上で欠かせない固定費であるが、以下のようなコメントが多く寄せられている。「生活費における住居費の負担が大きい」「家賃が払えるかどうか将来の不安の中で一番大きい」「高齢になると家を借りることできないのではないか」「単身者への住宅支援をしてほしい」等、住居への不安・支援の要望の声が多かった。民間賃貸に居住している人(41.8%)が最も多い。一方、持ち家率(21.3%)が低く、公営住宅入居者(6.9%)は圧倒的に少ない。支払っている住居費の額では、月7万円以上の負担がある人が23.5%、ほぼ4人にひとりが高額な家賃を支払っている。そのため「住居費支払い後の家計」に余裕がない人が62.6%と6割を超えている。住居費の負担感は、どの世代にも共通しており、さらに年収の低い人ほど、負担感が重い。

日本の住宅支援は住宅ローン減税にみられるように「持ち家」支援が主であり、その対象外の人への支援は乏しい。住宅家賃補助や公営住宅入居要件の是正等、低所得の人への支援が必要である。また、身寄りのない単身者にとって賃貸入居の際に求められる「保証人」問題も難題のひとつである。国でサポート体制を整えてほしいとの声もあがっている。

4. 就労支援を受けたことがない人が6割

—課題の多い就労支援

内閣府の女性応援ポータルサイトには、子育て中の女性への支援が大きく掲載されている。地域若者サポートステーションやジョブカフェの利用には年齢制限がある。女性支援・就労支援は子育て中の女性と若者に狭められている感が否めない。

不安定雇用・低収入の人が多い中高年期のシングル女性にも支援が必要。しかし実情は「就労支援を受けたことがない人」が6割もおり、受けた人でも正規職に就けた人は受講者の3割である。

低収入・低貯蓄、高齢期に貧困に陥る確率が高い中高年期のシングルに特化した生活保障を伴う就労支援を要望したいところだが、現行支援制度の中には中高年を排除している制度がある。その是正を喫緊課題としてあげたい。資格取得のために雇用保険を受給しながら教育訓練給付制度を利用した場合、雇用保険が切れたあとの生活保障になる「教育訓練給付金制度」は、受講時に45歳未満の人が対象という制限を設けている。この制度の年齢制限を撤廃するだけでも、中高年層の資格取得は進むはずだ。

また支援内容の精査も必要。「就職氷河期世代の支援」を受けた人は今回調査では、わずか20名、そのうち正規職に就けたのは4人のみであった。

5. 悩みは病気・介護・仕事等多岐にわたる

—公的相談先につながない

調査からみえる三大将来不安は、「自分自身の病気や介護の問題」「仕事の継続、生活できる賃金を得られるか」「低年金・低貯蓄による高齢期の生活」である。「将来が不安で眠れない」という悲痛なコメントもあり、シングルだからこその悩みである保証人問題、住居不安のコメントも多かった。生活保護制度への改善では、「扶養照会をやめてほしい」が6割あった。

抱える悩みや困難は多岐にわたるが、相談先は

友人、親など身近な人に相談する人が大半。自治体に相談している人は10.9%、1割ほどしかいない。

更に少ないのが男女共同参画センターや女性センターの相談窓口。全体では2.6%。40代・50代の独身者では1.2%であり、15人しか相談に行っていない。「一人で困った時、公的な相談できる場所が思い浮かばない」「身近に情報がない」「告知を強化してほしい」等のコメントにあるように、相談や相場所を必要としているシングル女性はいます。自治体や男女共同参画センターからの情報提供やメッセージが求められる。

6. 65歳以上の高齢者

一月額10万円の年金に満たない人が半数超—
今の年金額では生活が苦しい人が8割、4割強の人が70歳を超えても働いている

65歳以上の高齢者は219人。そのうち9割は主たる生計維持者である。半数強が住居費を払うと家計に余裕がなく、資産がない人が1割。4人にひとりには「300万円未満」の資産しかない。

年金月額、10万円未満の人が半数以上の54.3%（無年金含む）。今の年金額では「生活が苦しい人」が8割おり、70歳以上でも45.9%が働いている。

年金受給中の高齢者は、バブル期を通過しており正社員の期間もそれなりにある人がいるが、男女の賃金格差は今よりもひどく、女性が働き続けること自体が困難な世代であった。夫婦と子どもがいる「標準世帯」から外れた単身者は、低賃金だろうが生活に困窮しようが「結婚して扶養されればいい」という考えのもと、放置され、ほぼ支援はなく高齢期を迎えた。既に高齢期に入っているが「生活保護や介護保険の改善のこと、年金生活者支援給付金のこと」等、高齢者が抱える困難解消の要望をあげていきたい。

それと共に、社会や政治がシングル女性を社会の構成員としてしっかり位置づけず、必要な支援

策も講げず、自助努力を強いてきた先が、調査にみえる「単身高齢者」であることを、次の世代に貧困を連鎖させないためにも伝えていきたい。

7. 40代・50代の氷河期世代のシングル女性

—不安定雇用・低収入、住居費支払い後の家計に余裕がない人が6割、生活が苦しい人が7割

1990年代のバブル崩壊 2008年のリーマンショック、この時代、経済不況により雇用環境が悪化した。卒業後に正規職を得ることが難しく、非正規職しか選べなかった人が多数いる。本調査の40代・50代世代の大半はこの就職氷河期世代の人である。

40代で正規職に就けている人は半数の51.1%、非正規職員・自営業47.9%。50代では4割(42.7%)が正規職員、非正規職員・自営業が55.5%である。

「200万円未満」の年収の人が40代・50代とも3割、3人にひとりである。住居費支払後の家計に「余裕のない人」が6割以上(40代62.5%、50代66.4%)を占めている。「生活に余裕がない」と答えた人が7割(40代70.1%、50代71.8%)。「50万円未満」の資産しかない人が40代41.5%、50代は33.9%である。

日々の生活を繋ぐことで精いっぱい、不測の事態や将来のために貯蓄をすることもできない就職氷河期世代の実情がみえてくる。

母子世帯の状況は、また一段と厳しい。84.3%という高い就労率にも関わらず、非正規職員が半数を超える56.1%、自営業が6.2%、正規職に就けている人は36.6%しかいない。収入も「200万円未満」が48.7%と半数近い。生活が苦しい人が89.6%、心身健康状態が良くない人が52.3%、50万円未満の貯蓄しかない人が半数越えの52.4%もいる。

就職氷河期世代の困窮の背景には、バブル崩壊後の経済悪化の解消を賃金コスト削減に求め、非正規雇用者を増加させたことが大きい。また「女

性は扶養されればいい、賃金は安くていい」という考え方が労働市場・社会を支配し、常態化していたこともある。

今後、低収入・不安定雇用の就職氷河期単身女性への支援が放置されたままであれば、この世代

が高齢期に入る 10 年後、20 年後には困窮する高齢単身女性が急増することが予想される。

※まとめ これからのこと

以上、中高年期の単身女性の全世代に亘る生活困窮、重い住居費負担、支援策の乏しさ、それにも関わらず公的相談機関に繋がっていない、40代・50代・高齢期女性が抱える課題などが、この調査からあきらかになった。

当会は北京 JAC と共に 2021 年から「中高年単身女性の貧困問題解決のために」の要望書を国会議員に提出する活動を行っている。今回の調査結果を受け、以下のような要望を調査結果と共に政治に届ける活動をおこなっていききたい。この要望内容は、中高年期のシングル女性のみならず、多くの女性や困窮している人にも共通する課題であることを念頭に届けたい。

要 望 内 容

1. 中高年シングル女性が安心して生活を送れるために

- ・男女の賃金格差、正規・非正規間の格差を是正し、最低賃金をひきあげること。
- ・基礎年金を増額し、単身者が年金で生活できる制度設計にすること。
- ・年金生活者支援給付金（老齢年金）の収入・所得制限を緩和し、対象者を増やすこと。
- ・困窮している全ての人々が安心して生活保護を申請・受給できるような体制整備をすること。
- ・公営住宅の入居要件を緩和し、単身者の公営住宅入居促進を図ること。
- ・低収入・低所得の人への家賃補助、高齢者等の民間住宅入居支援、及び住宅を借りる際に保証人を立てられない人へのサポート体制を整備すること。

2. 安心して医療・介護を受けられるために

- ・医療機関への入院、介護施設入所の際、身元保証人のいない人へのサポート体制を確立すること。
- ・介護保険施設等の、低所得者向け利用料の補助縮小の見直しと、利用者の負担増、ケアプランの有料化など、介護保険の改悪をしないこと。

3. 中高年シングル女性が貧困に陥らないような支援体制の整備にむけて

- ・中高年単身女性が直面する困難に対応できる相談支援機関の充実・強化と広報の徹底を図ること。
- ・中高年層の資格取得等の就労支援を行うこと。現行制度では 45 歳未満の離職者などを対象にしている「教育訓練支援給付金」制度の年齢制限を撤廃し、中高年層の資格取得を支援すること。
- ・死別、子ども以外の扶養者がいる離別女性に適用されている寡婦控除のような支援策を、全ての単身女性に適用し、平等に支援する制度に整備すること。